

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1 産業科学技術センター	ものづくり技術人材リスキリング研修(3次元CAD設計のCAE評価&モデル解析技術研修)委託業務契約A212	令和6年4月26日	東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル	サイバネットシステム株式会社	4,917,000 円	①本業務は半導体技術人材の不足やカーボンニュートラルへの対応等、県内ものづくり企業を取り巻く厳しい環境に対応するため、企業内の技術者に向けた技術人材育成プログラムを実施し、技術力強化に役立つような設計・評価解析技術を有する高度な技術人材の育成(リスキリング)支援を目的とするものである。 ②本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、CAEに関する専門的な知識、CAEソフトウェアの操作・活用方法のノウハウ、かつCAEを活用する企業の現状や課題等を含め、十分に把握していることが必要不可欠である。 ③サイバネットシステム株式会社は、日本で有数のCAEベンダーであり、これらの要件について本来の業務内容と密接に関連しており、全国でCAEに関する技術トレーニングや研修を毎年実施している実績がある。また、今回当センターで導入したCAEソフトウェアAnsysを活用してもらった観点から、Ansys(構造解析、伝熱解析、振動解析)に関するノウハウやソフトウェアを体験できる環境を有しているため、当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、当該業者のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2 工業振興課	令和6年度大分県ものづくり中小企業デジタル化推進業務委託契約	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町17番20号 ソフトパークセンタービル	公益財団法人大分県産業創造機構	3,399,000 円	①本業務は、中小製造業におけるデジタル技術の活用のため、個社の製造現場に応じた取組に向けた支援を行うものである。 ②支援のためには「伴走型」で中小企業に専門人材を派遣し、個社の課題に応じた改善策やアドバイスのノウハウを持つことが不可欠である。 ③当該契約の内容は産業創造機構の本来業務の内容と密接に関係しており、本事業の遂行に必須となるノウハウと実績を有していることから、事業の確実な実施が見込まれる。また、県内に他にこのような団体が存在しないことから、公益財団法人大分県産業創造機構へ委託する。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3 大分高等技術専門学校	大分職業訓練センター研修室等の利用に係る事務委託業務	令和6年4月1日	大分県大分市下宗方1035-1	大分県職業能力開発協会	2,551,000 円	①本業務は、大分職業訓練センター研修室等の利用に係る利用受付、庁舎管理の業務を行うものである。 ②これを行うためには、研修室等の鍵の開閉や室内の監視が必須であることからセンター内に職員を配置することが必要である。 ③上記が物理的に可能で、円滑に業務を行うことができるのは「大分県職業能力開発協会」のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4 経営創造・金融課	令和6年度大分県地域牽引企業創出事業経営支援委託業務(継続)	令和6年4月1日	福岡県福岡市中央区天神一丁目 4-2 エルガーラ	有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所	21,670,000円	①本業務は、令和2, 3, 4, 5年度に認定された地域牽引企業(9社)に対し、それぞれの中長期経営計画の実現に向けた進捗管理や経営課題全般に対する指導助言を行うものである。 ②これらを行うためには、認定時から継続して支援しており支援企業に対する知見が深いこと、コンサルティングファーム等と幅広いネットワークを有し商談先等の紹介が可能なこと、販路開拓等の成長支援実績が豊富なこと、各種専門家等と全国、海外に幅広いネットワークを有していること、高度な課題解決スキルを有すること等の技能が必要である。 ③上記技能を有する者は有限責任監査法人トーマツのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
5 工業振興課	令和6年度デジタルものづくり人材育成支援委託業務	令和6年4月25日	大分県大分市3丁目1番1号	一般社団法人大分県工業連合会	3,292,000円	<p>①本事業は、県内ものづくり中小企業に対し、「自らテーマや課題を見つけ、デジタル技術を活用して課題の解決を検討することのできる自律型人材」の育成のため、「デジタルものづくり人材創造塾」や「ものづくり現場のデジタル化促進講座」の開催などを通して、県内ものづくり中小企業へのデジタル技術の導入を促進することを目的とするものである。</p> <p>②現場視察、現場改善を含む本事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、県内全域にわたってものづくり中小企業との関係構築が出来ており、かつ、県内製造業者の現状や課題等を含め、十分に把握していることが必要不可欠である。</p> <p>③一般社団法人大分県工業連合会は、これらの要件について本来の業務内容と密接に関係しており、また、昨年度及び一昨年度両研修を実施したノウハウを有していることから、当該業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、一般社団法人大分県工業連合会のみである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
6 観光政策課	令和6年度県域版DMOプラットフォーム機能強化事業	令和6年4月1日	大分県大分市高砂町2番50号 OASISひろば21 3階	公益社団法人ツーリズムおおいた	55,174,380円	<p>①本業務は、地域連携DMOである公益社団法人ツーリズムおおいたの基盤強化に向けた専門人材の配置や観光関連データのマーケティング分析等を実施するものである。</p> <p>②これを行うためには、観光関連データのマーケティング分析等に精通するほか、大分県全域を対象とした地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる者で、市町村や地域観光協会と緊密な連携体制を構築している者に業務を委託する必要がある。</p> <p>③実績と広範な知識、ノウハウとネットワーク、市場の分析力や専門性、公正さに関して、当該団体と同等の能力を有する者はない。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
7 産業人材政策課	令和6年度就職氷河期世代支援業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市中央町4丁目2番16号	公益財団法人大分県総合雇用推進協会	11,677,000円	<p>①本事業は、不安定な就労状態や就職を希望しながら無業の状態にある「就職氷河期世代」の雇用につながる県内企業の求人開拓等を行うものである。</p> <p>②本事業を行うためには、事業者の求人開拓、就職支援等のノウハウや労働局・ハローワーク等の関係機関とのネットワークを活用することで、事業の効果的・効率的な実施が可能となる。</p> <p>③本事業の契約相手となる公益財団法人大分県総合雇用推進協会は、平成16年度以来、継続して「ジョブカフェおおいた」の運営業務を受託していることにくわえて、ハローワークとの連携の下、おおむね49歳以下の就職支援を行うとともに、企業に対して情報発信や採用力向上に向けた支援サービスを提供しており、本事業の効果的・効率的な運用を行うことができる唯一の団体である。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
8 産業人材政策課	おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証推進事業委託	令和6年4月1日	大分県大分市金池町3丁目1番64号	大分県中小企業団体中央会	2,274,000円	<p>①本事業は、次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画を労働局へ届け出た企業を、「おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)」「仕事と家庭の両立がしやすい職場環境づくりに取り組む企業」として大分県が認証するものである。契約内容は、「一般事業主行動計画」を法的に策定する義務のない従業員数100人以下の企業を中心に、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の認証を受ける企業を募集・勧誘することである。</p> <p>②これを行うためには、「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援することが必要である。</p> <p>③本契約の相手方(大分県中小企業団体中央会)は、中小企業等協同組合法により設立された公益性の高い団体であり、県内中小企業(従業員数300人以下)の経営について相談対応を行うなど、各種指導・助成事業を行っており、厚生労働大臣が「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援する団体として県内で指定されている2団体のうち経営指導員を配置する唯一の団体である。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

商工観光労働部 随意契約件数 19件

金額 265,331,649 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
9 産業人材政策課	ジョブカフェおおい(別府)サテライト事業運営委託業務	令和6年4月1日	別府市中央町7番8号	別府商工会議所	4,926,265円	①本業務は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に支援するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する各商工会議所と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
10 産業人材政策課	ジョブカフェおおい(中津)サテライト事業運営委託業務	令和6年4月1日	中津市殿町1383-1	中津商工会議所	4,976,205円	①本業務は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に支援するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する各商工会議所と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
11 産業人材政策課	ジョブカフェおおい(日田)サテライト事業運営委託業務	令和6年4月1日	日田市三本松2丁目2-16	日田商工会議所	4,926,265円	①本業務は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に支援するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する各商工会議所と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
12 産業人材政策課	ジョブカフェおおい(佐伯)サテライト事業運営委託業務	令和6年4月1日	佐伯市向島1丁目10-1	佐伯商工会議所	4,926,265円	①本業務は、地域における若年者就業支援と中小企業の人材確保支援を一体的に支援するものである。 ②これを効果的・効率的に実施するには、地域の詳細な企業情報の把握や関係機関との連携が不可欠であるため、地域の企業・関係団体等とのネットワークを持ち、業務実施に関するノウハウを有する各商工会議所と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
13 産業人材政策課	令和6年度若者の県内就職促進のためのWEBマガジン「オオイタカテ！」運営委託業務	令和6年4月1日	大分県大分市賀来北三丁目4番3号	株式会社ユビキタステクノロジー	5,317,400円	①本業務は大分の旬で魅力的な素材や県内企業等を取材のうえWEBマガジンとして発信することで、大学生等の県内就職促進を図るものである。 ②これを行うためには、継続した情報発信と効率的な運用を行えることが必要である。 ③上記の技術を有しているのは、平成28年度年度からの運用開始にあたり実施した企画提案競技で当業務を受託し、令和5年度まで継続して運営を実施したユビキタステクノロジーのみである。また、契約の相手方を変更する場合、現在のサーバーから相手方のサーバーへホームページを移管する必要があり、作業に伴い高額の費用が発生する。さらに、移管に伴ってホームページ運用に障害が発生する危険もあり、継続した情報発信と効率的な運用を行うことが困難である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第6号
14 産業人材政策課	令和6年度おおい産業人材センター運営業務委託	令和6年4月1日	大分市中央町4-2-16 サンリラ中央ビル3階	公益財団法人大分県総合雇用推進協会	98,879,000円	①本業務は、県内企業とUJターン就職希望者とのマッチングや概ね49歳以下の若年者の就職支援等を実施するに当たり、民間職業紹介事業者のノウハウを取り入れることで効果的な事業実施を確保するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最低点を上回った企画提案を行った公益財団法人大分県総合雇用推進協会と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
15 産業人材政策課	令和6年度「高校生等向け就職イベント」開催業務委託	令和6年4月1日	福岡市中央区天神2-3-25天神ZEROビル5F	リクルーティング・パートナーズ株式会社	12,962,624円	①本業務は高校生等の就職希望先決定前に、県内企業が自社の魅力や強みを生徒・保護者等に直接PRすることで、県内企業に対する理解を一層深め、県内就職をより促進するものである。 ②本業務を委託するにあたり、4社から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったリクルーティング・パートナーズ株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
16 産業人材政策課	おおいたジョブナビ運営等業務委託	令和6年4月1日	東京都江東区豊洲3-2-20豊洲フロント7階	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	5,931,200円	①本業務は、移住支援金の支給対象となる求人情報を周知する「おおいたジョブナビ」の運用等を行うものである。 ②これを行うためには、求人広告の作成支援からWeb上でエントリーの受付等を行えることが必要である。 ③上記の技術を有しているのは、令和5年度にパーソルプロセス&テクノロジー株式会社が開発し、掲載する求人広告の作成支援からWeb上でエントリーの受付等まで同社が行ってきたところであり、本業務を確実かつ迅速に履行し得るのは、同サイトのプログラムに精通する同社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
17 産業人材政策課	就職情報サイト「FAVOita(ファボオオイタ)」再構築等業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市金池町二丁目1番3号	株式会社HAB&Co.	6,970,150円	①本業務は、就職情報サイト「FAVOita(ファボオオイタ)」を再構築することでより効果的に県内企業の求人情報やインターンシップ情報等の就職情報の発信し、県内就職促進につなげるものである。 ②これを行うためには、就職情報サイト「FAVOita(ファボオオイタ)」について精通した技術を有している必要がある。 ③上記の技術を有しているのは、令和3年度からの運用開始にあたって実施した企画提案競技において、当該サイト(就職情報サイト「FAVOita(ファボオオイタ)」)の構築業務を受託し、令和5年度まで適切に運用保守を実施してきた、株式会社HAB&Co.のみである。また、契約の相手方を変更する場合、移行作業に伴って高額な費用が発生することが見込まれるとともに、サイト運用に障害が発生する危険もあり、継続した情報発信と効率的な運用を行うことが困難となる。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
18 産業人材政策課	令和6年度県外若年者UIJターン推進イベント開催等業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市金池町二丁目1番3号	株式会社HAB&Co.	17,960,000円	①本業務は、県が福岡市中央区大名に設置する拠点施設「dot.」で就職関連イベントを開催し、参加者をdot.管理運営者が設置するUIJターン就職相談窓口等へと誘導することでUIJターン就職に結び付けることを目的に実施するものである。 ②これを行うためには、dot.管理運営者の大名MEETの構成事業者(代表構成員)であり、かつ、有料職業紹介事業者として県内企業と福岡の若者のマッチングに係る技術が必要である。 ③上記資格や技術を有する者は、有料職業紹介事業者として県内企業と福岡の若者のマッチングに係る技術を有する株式会社HAB&Co.のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
19 産業人材政策課	令和6年度障がい者委託訓練支援業務	令和6年4月1日	大分県別府市内竈1393番2	社会福祉法人太陽の家	4,278,895円	①本業務は、障がい者委託訓練を実施するにあたり、障がい者の特性や生活状況、訓練ニーズ等に精通している障害者就業・生活支援センターを運営している社会福祉法人に訓練支援を委託することにより、求職障がい者の雇用の実現に向けた効果的な訓練機会を確保し、雇用を促進するとともに、近年増加している精神障がい者への訓練支援を強化することを期するものである。 ②これを効果的に実施するためには、障がい者の訓練支援について関係支援機関との幅広いネットワークを有し、障がい者の特性や生活状況、訓練ニーズ等に精通し専門的な知識を有する者に委託する必要がある。 ③こうした者は、精神保健福祉士等を有し、多くの精神障がい者等が登録している障害者就業・生活支援センターを運営するとともに、障がい者が多数働く特例子会社と日頃より連携し、そのノウハウを企業に提供している社会福祉法人太陽の家を他にはない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号